



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	492,172	9.3	9,898	283.6	10,980	147.6	5,801	142.2
23年12月期第3四半期	450,414	△8.3	2,580	21.6	4,434	23.9	2,395	708.8

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 5,804百万円 (141.2%) 23年12月期第3四半期 2,407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	42.26	—
23年12月期第3四半期	17.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	449,064	254,078	56.5	1,848.52
23年12月期	447,765	251,307	56.0	1,827.25

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 253,868百万円 23年12月期 250,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年12月期	—	10.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	688,500	8.9	17,000	101.4	18,000	68.7	10,000	47.8	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	151,079,972 株	23年12月期	151,079,972 株
24年12月期3Q	13,744,345 株	23年12月期	13,895,071 株
24年12月期3Q	137,279,867 株	23年12月期3Q	137,184,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(6) セグメント情報等	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰りによる世界経済の減速や円高等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。また、昨年当社の連結子会社となった（株）エルクコーポレーションや昭和情報機器（株）、日本オセ（株）が売上の増加に貢献したことにより、売上高は4,921億72百万円（前年同期比9.3%増）と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進により、営業利益は98億98百万円（前年同期比283.6%増）、経常利益は109億80百万円（前年同期比147.6%増）、四半期純利益は58億1百万円（前年同期比142.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(ビジネスソリューション)

MFP（複合機）の国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5000」シリーズやコンパクトモデルの「C2000」シリーズを中心とした新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの“第2世代”として8月に投入した普及モデルの「C5200」シリーズ等も堅調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。一方、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製の「imagePRESS」シリーズ等に加え、オセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、カラー機は堅調だったものの、モノクロ機が低調に推移し、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは前年同期並みの売上で推移しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPやレーザープリンターが大幅に出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、昨年12月に連結子会社となった昭和情報機器（株）は、主力の漢字プリンターシステムや広告制作プリンター等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,583億47百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、引き続き回復基調で推移したものとされます。当社グループも、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、収益性に関しても、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、金融機関や製造業向けを中心に個別システム開発案件が増加するとともに、統合基幹システム等の製造ソリューションや医療ソリューションの案件が増加しました。また、7月

発売のMRシステム※案件の受注もあったこと等により、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス・システム運用サービス・データセンターサービス・BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、BPOサービス等が堅調に推移したものの、前年同期に震災対応案件が増加した反動により、売上は前年同期並みとなりました。

(エンベデット事業)

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、キヤノングループ向けに加え、自動車関連産業を中心とした外販案件が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期を上回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、主力のビジネスPCが減少したものの、大企業向けソフトウェアライセンスやセキュリティー製品、メモリー関連の新規商材、タブレット等のスマートデバイスの販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は985億31百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

※MRとは「Mixed Reality」の略で、現実世界と実寸大の3次元CGをリアルタイムに違和感なく融合させ、CGがあたかも目の前の現実世界に存在しているかのような臨場感を生み出す映像技術のことです。設計やデザインを行う際、実物を製作する代わりにMRシステムによる3次元CGを用いることで、開発期間の短縮やコスト削減につなげることができます。

(コンシューマイメージング)

(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響による減少から回復し、顧客層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、「EOS Kiss X5」や「EOS Kiss X6i」等のエントリーモデルが圧倒的なシェアを獲得するとともに、「EOS 60D」や「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、9月下旬に発売したミラーレスカメラ「EOS M」も好調な立ち上がりとなりました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」やワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能をさらに進化させた8月発売の新製品「IXY 430F」を中心に拡販に努めました。また、ブランド力強化と平均単価アップを目的に、「PowerShot G1 X」や「PowerShot S100」のプレミアムモデルのマーケティングを展開し、高い評価を獲得しました。しかしながら、市況の低迷の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、Wi-Fi機能搭載の「iVIS HF R32」を6月に発売する等、ラインアップを強化し拡販に取り組みましたが、中級機価格帯の市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、タイの洪水の影響による商品供給の影響が第1四半期まで残ったものの、「PIXUS MG6230」を中心に堅調に推移しました。しかしながら、昨年は9月であった新製品の発売が10月となったことにより、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジはタイの洪水の影響による本体出荷台数の減少により、前年同期の売上を若干下回りました。

(業務用映像機器)

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月より当セグメントに移管しました。当部門は、放送局における設備投資が好調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、1月より発売した映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」の売上も順調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,302億97百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(産業機器)

産業機器（半導体製造関連機器等）は、ウエハー欠陥検査装置等の検査・計測装置が順調に推移しましたが、その他の製造装置が国内半導体関連の投資減少の影響を大きく受け低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化を図るため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司（Canon Advanced Technologies Taiwan, Inc.）を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化や買い換え需要の喚起等により出荷台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争により、売上は横ばいで推移しました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。超音波診断装置は順調に推移しました。また、（株）エルクコーポレーションが昨年6月に連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は241億54百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**当第3四半期の概況**

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は268億82百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益106億49百万円に加え、主に、減価償却費119億13百万円、売上債権の減少163億11百万円による資金の増加と、仕入債務の減少92億54百万円、たな卸資産の増加63億47百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は134億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131億34百万円、無形固定資産の取得による支出21億31百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は64億74百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億49百万円、短期借入金の純増減額19億79百万円、社債の償還による支出11億56百万円による資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より69億48百万円増加して、1,093億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の第4四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、震災からの復興需要や設備投資の緩やかな持ち直しが続くものの、世界経済の減速や円高等を背景として、先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFPは、ソリューション提案を通じ「imageRUNNER ADVANCE」シリーズを積極的に拡販するとともに、同シリーズの新製品として、カラー機の「C2200」シリーズをはじめとして5シリーズ13モデルを投入することにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPでは、昨年グループ入りした日本オセ（株）や昭和情報機器（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策を通じ、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を達成し、増収を見込んでおります。レーザープリンターは、トナーカートリッジを含め前年を上回る売上で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要により、順調な売上の伸びを見込んでおります。

一方、保守サービスは、保守単価の下落の継続により厳しい状況が続くものの、オフィスのプリント需要の着実な回復や市場稼働台数の増加により、減収幅は徐々に縮小していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスの社内管理システムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(ITソリューション)

SIサービス事業は、個別システム開発が好調に推移することや、医療向けや製造業向けのソリューションSIが増加することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、事業継続計画等によるITインフラの見直し、クラウドサービスの拡大等により、前年を上回る売上を見込んでおります。なお、最先端の

仕様を備えた「西東京データセンター」が10月17日よりサービスを開始しました。積極的に受注拡大を図ってまいります。エンベデット事業は、自動車関連産業を中心としたグループ外顧客向けの売上増加を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティソフトや新規取扱商材の拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

また、当社グループでは収益性の改善を早期に図るため、引き続き生産性の向上やコスト削減等に取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(コンシューマイメージング)

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、12月にミドルクラスの「EOS 6D」を投入し、ミラーレスカメラも含めたエントリークラスからプロユースまでのラインアップを強化することにより、各カテゴリーにおける最適なマーケティング活動を展開してまいります。これら本体に加え交換レンズも拡販を図ることで、売上は前年を大幅に上回るものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、「PowerShot G15」や「PowerShot S110」等の高付加価値製品の販売に注力し、単価維持とシェア拡大に努めるものの、市況の低迷により、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

デジタルビデオカメラは、Wi-Fi機能によるビデオカメラの新たな活用方法を提案する等、拡販に取り組みますが、単価下落の継続等により、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、本体はタイの洪水影響からの回復と、「PIXUS MG6330」をはじめとした新製品を10月に発売し積極的な販売施策を展開することにより、前年を大幅に上回る売上を見込んでおります。インクカートリッジは、本体の拡販による増加と消費促進に繋がる施策に注力することにより、前年並みの売上を確保するものと見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ、「CINEMA EOS SYSTEM」が好調に推移することにより、前年を大幅に上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(産業機器)

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場の縮小により、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

医療機器は、デジタルラジオグラフィの激しい価格競争や眼科機器における眼底カメラの市場縮小等の懸念がありますが、(株)エルクコーポレーションの新規連結効果により、売上は前年を上回るものと見込んでおります。なお、11月1日付で(株)エルクコーポレーションの社名をキヤノンライフケアソリューションズ(株)に変更するとともに、当社グループの医療機器事業の営業・保守サービス部門を同社に統合します。これにより、当事業の営業・保守サービス体制を一本化し、販売から修理、サポートまでの一貫体制を構築することで、営業力の強化と顧客満足度の向上を図ります。また、OCT（光干渉断層計）装置や眼底カメラ等の新製品を投入し、商品ラインアップの強化を図ります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績の進捗をもとに、平成24年7月24日に公表した予想数値のうち、売上高を下記のとおり修正いたします。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、さらなる売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進が見込まれることから、従来予想を修正いたしません。

通期の連結業績予想数値の修正（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	701,000	17,000	18,000	10,000
今回修正予想 (B)	688,500	17,000	18,000	10,000
増減額 (B-A)	△12,500	-	-	-
増減率 (%)	△1.8	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成23年12月期)	632,418	8,441	10,668	6,763

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	23,399
受取手形及び売掛金	123,027	106,419
有価証券	83,219	86,129
商品及び製品	24,701	31,045
仕掛品	438	512
原材料及び貯蔵品	1,193	1,437
繰延税金資産	4,410	4,432
短期貸付金	40,028	40,007
その他	5,770	7,010
貸倒引当金	△215	△232
流動資産合計	301,878	300,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,233	48,985
機械装置及び運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品(純額)	3,831	4,239
レンタル資産(純額)	6,963	8,198
土地	36,832	36,831
リース資産(純額)	1,255	941
建設仮勘定	2,799	1,060
有形固定資産合計	91,928	100,268
無形固定資産		
のれん	524	73
ソフトウェア	19,257	16,282
リース資産	253	188
施設利用権	317	317
その他	82	61
無形固定資産合計	20,435	16,923
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	3,933
長期貸付金	30	26
繰延税金資産	19,020	18,938
差入保証金	7,857	6,307
その他	2,977	3,018
貸倒引当金	△446	△514
投資その他の資産合計	33,523	31,710
固定資産合計	145,886	148,901
資産合計	447,765	449,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,046	90,792
短期借入金	1,616	166
1年内償還予定の社債	1,115	—
リース債務	604	553
未払費用	21,469	19,722
未払法人税等	1,685	3,889
未払消費税等	2,208	2,222
賞与引当金	3,365	11,920
役員賞与引当金	37	35
製品保証引当金	726	875
受注損失引当金	255	60
その他	17,958	19,924
流動負債合計	151,090	150,162
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	564	35
リース債務	1,152	796
繰延税金負債	639	604
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,724
役員退職慰労引当金	906	984
永年勤続慰労引当金	918	811
その他	3,835	3,836
固定負債合計	45,367	44,823
負債合計	196,457	194,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	119,846
自己株式	△22,189	△21,890
株主資本合計	250,866	254,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	△72
為替換算調整勘定	△133	△138
その他の包括利益累計額合計	△195	△210
少数株主持分	636	210
純資産合計	251,307	254,078
負債純資産合計	447,765	449,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	450,414	492,172
売上原価	291,540	316,630
売上総利益	158,874	175,542
販売費及び一般管理費	156,293	165,643
営業利益	2,580	9,898
営業外収益		
受取利息	312	214
受取配当金	66	71
受取保険金	617	635
償却債権取立益	475	—
その他	779	486
営業外収益合計	2,251	1,407
営業外費用		
支払利息	114	65
その他	283	259
営業外費用合計	398	325
経常利益	4,434	10,980
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	2,393	179
投資有価証券売却益	0	62
その他	0	0
特別利益合計	2,394	244
特別損失		
固定資産除売却損	309	373
減損損失	204	0
災害による損失	979	—
事務所移転費用	164	132
投資有価証券評価損	298	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,173	—
その他	241	29
特別損失合計	3,371	576
税金等調整前四半期純利益	3,457	10,649
法人税等	1,060	4,831
少数株主損益調整前四半期純利益	2,396	5,817
少数株主利益	1	16
四半期純利益	2,395	5,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,396	5,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△7
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△27	△5
その他の包括利益合計	10	△12
四半期包括利益	2,407	5,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	5,785
少数株主に係る四半期包括利益	△1	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,457	10,649
減価償却費	11,145	11,913
減損損失	204	0
のれん償却額	685	450
負ののれん発生益	△2,393	△179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△493	531
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,637	8,554
受取利息及び受取配当金	△378	△285
支払利息	114	65
有形固定資産除売却損益 (△は益)	246	249
災害損失	979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,971	16,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,552	△6,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,262	△9,254
その他	△7,074	△3,730
小計	10,027	29,092
利息及び配当金の受取額	386	282
利息の支払額	△114	△66
法人税等の支払額	△6,637	△2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,662	26,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	19
有形固定資産の取得による支出	△6,737	△13,134
有形固定資産の売却による収入	1,611	33
無形固定資産の取得による支出	△2,806	△2,131
投資有価証券の取得による支出	△17	△8
投資有価証券の売却による収入	164	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	23
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	△47
その他	△588	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,658	△13,458

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△1,156
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	△1,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△388	△477
自己株式の取得による支出	△1	△103
配当金の支払額	△2,749	△2,749
少数株主への配当金の支払額	△64	△8
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△6,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,273	109,321

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	コンシューマイメージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	240,595	72,661	122,442	14,542	172	450,414	—	450,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,317	—	—	—	20,317	△20,317	—
計	240,595	92,979	122,442	14,542	172	470,732	△20,317	450,414
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,899	△2,623	3,396	45	△137	2,580	—	2,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	コンシューマイメージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	258,347	79,218	130,297	24,154	154	492,172	—	492,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,313	—	—	—	19,313	△19,313	—
計	258,347	98,531	130,297	24,154	154	511,486	△19,313	492,172
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,325	△73	4,094	△739	291	9,898	—	9,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、第1四半期連結会計期間より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
(2) 取得する株式の種類及び総数	普通株式 5,300,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円 (上限)
(4) 取得する期間	平成24年10月24日から平成24年12月20日まで